

日本人学生の海外留学の現状と官民協働の新たな取り組み Current Status of Japanese Students Studying Abroad and a New Initiative to Promote Study Abroad in Public-Private Partnership

町田大輔 MACHIDA, Daisuke

独立行政法人日本学生支援機構 Japan Student Services Organization

【キーワード】海外留学、グローバル人材、寄附金

本稿は、2014年5月30日に開催された大養協第45回大会において、文部科学省官民協働海外留学創出プロジェクトチームに属する筆者が、担当する新たな奨学金プログラムについて説明した内容をまとめたものである。その内容とは、①社会のグローバル化と日本人の海外留学の現状、②海外留学の促進に関する政策、③「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」、により構成されている。グローバル人材の育成およびその有力な手段である海外留学の促進は、現政権において最重要の政策課題の一つであるが、ここでは、そうなるに至った背景の説明の後に、官民協働という新しい形で実施される新規事業である「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」の構想と2014年8月上旬時点での進捗状況について解説する。なお、本稿に盛り込まれた19枚の「スライド」は、5月30日の大会の説明の際に映写されたスライドの一部であるが、内容はその後の状況の進展に合わせて更新したところがある。

1. 社会のグローバル化と日本人の海外留学の現状

1.1 日本経済のグローバル化

まず日本経済の世界における地位の変化を人口やマクロ経済の統計から眺めてみたい（スライド1）。既に日本の総人口が減り始めている中、高齢者の人口が増え続けているので、若い人の人口、生産年齢人口は大きく減ることになる。したがって、一人一人の生産性が向上しなければ日本経済は縮小していくことになる。一方、一人一人の生産性に関しても、この10年間に一人当たりGDPが2000年の世界第

3位から大きく後退しており、他国に遅れを取っている状況である。ここから見えてくる課題は、個人の人材力を強化しなければならないということ、とりわけ世界で戦えるグローバル人材を育成しなくてはならないということである。

次に民間企業におけるグローバル化の進展を見ると（スライド2）、海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体で69.8%であり（内閣府「平成25年度企業行動に関するアンケート調査結果」における平成24年度実績）、過去25年間で大きく増加している。経済産業省の「海外事業活動基本調査」によれば、日本企業の海外現地法人数も、ここ10年ほどの間にアジアを中心に大きく増加している。今や企業はグローバル化しないと生きていけない時代になっていると言える。しかしグローバル化を支える人材は十分にいるのかが問題である。

経済産業省が行った「グローバル人材育成に関するアンケート調査」（2010年3月）によれば、企業が海外拠点を設置・運営するに当たっての課題として「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」を挙げる企業が4分の3ほどあり、他の課題を大きく引き離して多いという結果が示されている（スライド3）。つまり企業では必要なグローバル人材が不足しているということになる。

1.2 グローバル人材

ところで、グローバル人材という言葉は最近よく使われているが、その意味するところは何か。公式な定義はないものの、グローバル人材が備える能力や特性について分析した公の文書として、グローバ

ル人材育成推進会議の「審議まとめ」(2012年6月)がある(スライド4)。そこではグローバル人材の要素として次の3つを挙げている。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

これらは、日本にいてもある程度は身につけることが可能であるが、海外に行った方が身につけやすい。特に要素Ⅰと要素Ⅲは、日本では切実に求められないので、ある程度の水準以上に到達するのは難しい。

この文書には、グローバル人材を含むこれからの中核人材に求められる要素として、次の5つも挙げられている。

- ・幅広い教養と深い専門性
- ・課題発見・解決能力
- ・チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ
- ・公共性・倫理観
- ・メディア・リテラシー

グローバル化とは一見関係なさそうな「幅広い教養」というのも、外国のハイレベルの人と付き合う上では重要な要素である。パーティーに出席して、自分の専門のことしか話せないのでは、尊敬されないであろう。「異質な者の集団をまとめるリーダーシップ」が多様な文化的背景を持った人が集まるグローバル社会で重要なことは言うまでもない。

1.3 日本人の海外留学の現状

グローバル人材になる近道と言える海外留学にはどれくらいの人数が行っているのか。スライド5のグラフは、海外留学した日本人の過去30年の推移である。海外留学と一口に言っても、短期の語学研修から長期の学位留学まで様々である。いずれにしても、2004年の8万2945人をピークにはっきりと

した減少傾向が見られ、2011年は57,501人と、7年間で30%も減っている。そして総数の減少と歩調を合わせて減っているのが、アメリカへの留学者である。ちなみに、スライド6を見れば、中国は急激に増えていることが分かる。韓国は日本以上に少子化が進んでいるが、やはり増えている。グローバル人材の育成が急務だと言われているのに、このままでは日本は世界から取り残されてしまう、このような現状は早期に改善しなければならない、というのが現在の政府の認識である。

2. 海外留学の促進に関する政策

2.1 海外留学の阻害要因

この現状を改善するためにどんな施策を実施すればよいのか。まずは原因を見極めることが必要だが、参考になる調査が2つある。スライド7は、国立大学協会が各国立大学にアンケートを実施したその結果を示したもので、日本人学生の海外留学の主な阻害要因として、大きく分けて、就職、経済、大学の体制という3つがあること、その他に周囲の理解も障害となっていることが分かった。

もう一つの調査は、東京大学が自分たちの学生を対象にしたもので、国大協の調査とは選択肢の違いもあって単純比較はできないものの、やはり大きく分けて、経済力、就職、大学の体制が主な阻害要因としてあるほか、「自身の語学力」が第4の大きな要因として現れている(スライド8)。

大学の体制に関わることであれば、国の施策以前に各大学が努力して改善していくことがあるはずで、その努力の一つとして、外国の大学との交流協定の締結がある。スライド9の左上の表は少し古いデータだが、2007年から2011年にかけて協定自体の数が急速に増えている。協定は結んだものの学生の交流は進まないというケースもありうるが、右のグラフを見ると、協定に基づく日本人学生の留学数も2009年から2012年にかけての3年間で急速に増えていることが分かる(倍増に近い)。

2.2 海外留学の促進に関する政策

おおよその原因が分かったところで、政策の話に入ろう。スライド 10 は、海外留学を促進する政府の方針を示した閣議決定文書 2 点の抜粋である。一つは、昨年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」で、ここでは派遣と受入れそれぞれについて倍増させるという数値目標を示すとともに、派遣については、寄附の促進、官民協力による新たな仕組みの創設、採用活動開始時期の変更などの方策が記されている。

もう一つは、「日本再興戦略」と同時に閣議決定された第二期教育振興基本計画で、微妙に書きぶりが違うが、内容はほぼ同じである。スライド 11 は、今年の 4 月に「若者の海外留学促進のための関係省庁連絡会議」がまとめたアクションプランである。基本的な考え方は、先の 2 つの閣議決定文書と同じだが、関係各省で一丸となってそれぞれの施策に取り組むという決意が盛り込まれている。

当面、文部科学省でどんなことに取り組むかをまとめたのが、スライド 12 である。真ん中の赤い部分が課題、右側の青い部分が文科省・学校で取り組むこと、左側の緑の部分が民間で取り組むことである。課題の下から 2 番目「学校の体制整備」については、国の施策以前に各大学が努力して改善していくことがあり、その努力の一例として海外の大学との協定に基づく留学が増えていることを先ほど述べた。しかし、大学の自主性に任せておくだけではなかなか体制整備が進まないという面もあり、右の部分の下に枠にあるように、文部科学省では、大学の世界展開力強化事業、グローバル人材育成推進事業（今年度からはスーパーグローバル大学等事業に吸収）など、グローバル化に意欲的に取り組む大学を重点的に支援することで、留学の体制整備を促している。

一番上の課題「経済的負担の軽減」については、右の部分の上の枠にあるように、今年度海外留学奨学金予算を大幅に増額したところである。スライド 13 は、それを少し詳しく説明したものである。今年

度の海外派遣の予算額は 68 億円（昨年度 35 億円）、派遣人数も長期が 200 人→250 人、短期が 10,000 人→20,000 人とほぼ倍増させた。経済的負担の軽減という課題にはこの措置である程度答えられたのではないと思われる。さらに、今年度の新規事業として、民間の寄附金による奨学金プログラムも実施する（スライド 12 の左上の枠）。

スライド 12 の一番下にある課題「海外留学気運の醸成」に対しては、今年度の広報予算として 8000 万円を措置した（スライド 13 は予算額を 1 億円単位で表示しているため、1 億円となっている）。

スライド 12 の課題の上から 2 番目「就職への影響を解消」については、関係する民間のアクションが 2 種類ある。左の部分の真ん中の枠は、企業が「海外留学を評価します」というメッセージを直接発するものである。中でも重要なものが、閣議決定された「日本再興戦略」を受けて企業の採用活動の時期を遅くすることを定めた経団連の「採用選考に関する指針」である（スライド 14）。

これまで、企業が新卒を採用するときの説明会が卒業する年度の前の年度の 12 月から、選考が卒業する年度の 4 月からとなっており、いちばん留学しやすい 3 年生の秋から 4 年生の夏に企業の新卒採用スケジュールが大きく重なっているために留学を躊躇する人が多いと言われていた。そこで、採用活動を後ろにずらすよう、国から経済界に働きかけを行った結果、企業の説明会は卒業する前の年の 3 月以降、選考は 8 月以降にすることが、今回の経団連の指針で示された。同様の措置を取るよう、他の経済団体にも関係閣僚連名の文書で要請がなされている。なお、新しい採用選考活動スケジュールが適用されるのは、来年度末（平成 27 年度末）に卒業する学生（今の 3 年生）からである。

企業の採用活動の時期に関する新しい指針は、言わば間接的な留学支援であるが、さらに一歩進んで、今回は企業にも積極的に留学を支援してもらおうとしたのが、先述した民間の寄附金による奨学金プログラムである。これをテコに、国、民間、大学が一

丸となってグローバル人材を育成しようというのが、官民協働海外留学創出プロジェクトである。

3. 「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」

3.1 官民協働の海外留学支援

従来の海外留学支援というのは、スライド 15 の図の真ん中へんにある「国費による支援」と書いてある枠の部分ほぼすべてだったが、今回はその部分の国の予算を大幅に増やすだけでなく、民間からの寄附金をもとに新たな奨学金事業を実施することとなった。この民間からの寄附金による奨学金プログラムは、留学者の選抜、留学前研修、留学、留学後研修、企業説明会といった学生生活のかなり長い期間にわたって、民間企業が、事前・事後研修への役員や社員の派遣（講師として）、企業のニーズに合った派遣学生の選抜、留学中の奨学資金の寄附、インターンシップの機会提供や企業説明会の開催など積極的に関わる。したがって、このプログラムは、学生の海外留学への経済的支援であると同時に、「企業は海外留学経験者を歓迎する」というメッセージにもなると考えられる。

スライド 16 は、学生の方から海外留学のプロセスを見たものだが、そもそも支援メニューが企業のニーズを踏まえたものとなっており、選考や事前研修にも企業が参加することから、このプログラムで選抜された学生は、「自分は、企業が評価してくれた人材であり、企業が評価する留学を行うのだ」という安心感を持って海外留学に出発することができる。また、留学中や留学後にも支援企業によるインターンシップの機会やウェブ上に構築する留学生ネットワークを通じた企業からの情報提供を得ることができる。つまり学生にとっては、帰国後の就職に対する不安を感じることなく海外留学できることになり、企業にとっては、求める人材を確保できるチャンスがより広がることになる。

留学生ネットワークというのは、スライド 17 にあるように、官民協働の奨学金プログラムで選考された学生が、このコミュニティーに参加し、自分の

プロフィールや留学中の活動などについて情報を掲載するものである。イベントの企画などもここに情報を載せ、学生間のコミュニケーションが進展する。いわゆる「同期」（同じ時期に選抜・留学）の学生だけでなく、次の世代に自分の経験を伝えることも重要な役割であり、本プログラムで選抜された学生は必ずこのネットワークに参加することとなっている。企業もこのネットワークに参加し、インターンシップ機会をはじめ、様々な情報をここに提供し、学生との間のコミュニケーションを図ることができる。

3.2 「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」

民間からの寄附金による新たな奨学金プログラムの名称は、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」となった。スライド 18 に最初の公募の概要が記されている。「プログラムの特徴」が枠で囲ってあるが、これまでに述べた考え方や仕組みを簡潔に記している。

今回募集したコースは、理系、新興国、世界トップレベル、多様性の4つで、合計300名を募集した。3月10日～4月21日に大学等を通して応募を受け付けたが、全部で221校、1700名の学生から応募があった。支援の内容は、短期留学であっても、毎月の奨学金に加えて、渡航費や授業料補助があるのが、このプログラムの特徴である。また、毎月の奨学金の額も高めに設定されている。留学生ネットワークのところで述べたとおり、留学期間中だけでなく、その後もコミュニティーに参加し続けることが求められる。

奨学生の選考は、2段階（書類選考と面接）で行い、5月末には第一次審査（書類選考）で510名を選び、6月前半にこれらの学生を面接し、最終的に6月末に323名を「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」第1期派遣留学生として選んだ。この原稿を書いている今（8月上旬）、東京と大阪で複数回の事前研修が開催されているところであり、8月下旬以降、学生の留学時期に合わせて奨学金が支給される。なお、スライド 19 には、6月末時点での寄附企業が記されているが、その後もその数は増

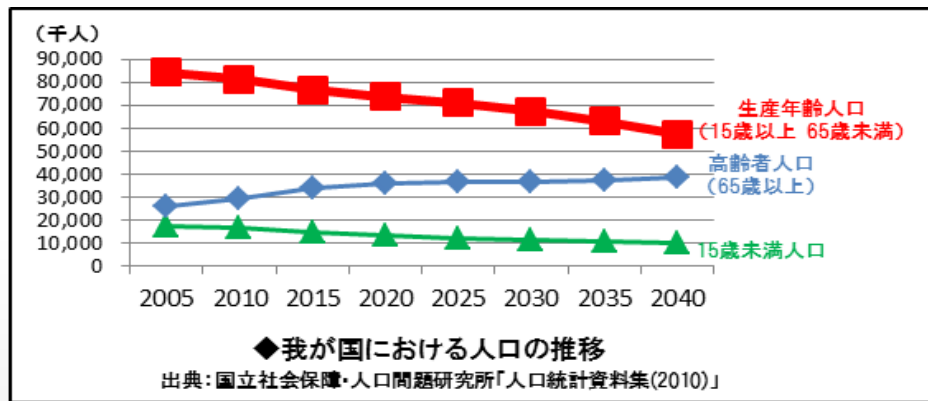
え続けている。

本事業は、官民協働で実施する初めての大型海外留学奨学金プログラムであり、事前・事後研修や留学生ネットワークへの参加を義務づけるなど、これまでのプログラムにない特色を備えている。奨学生として本プログラムから直接の恩恵を被ることのできる学生数は限られているが、彼らが実り多い留学生活を送り、その経験が多くの人に共有されることで、海外留学の価値が日本社会で正当に評価され、若者が次々と世界に飛び立っていくようになることを願っている。

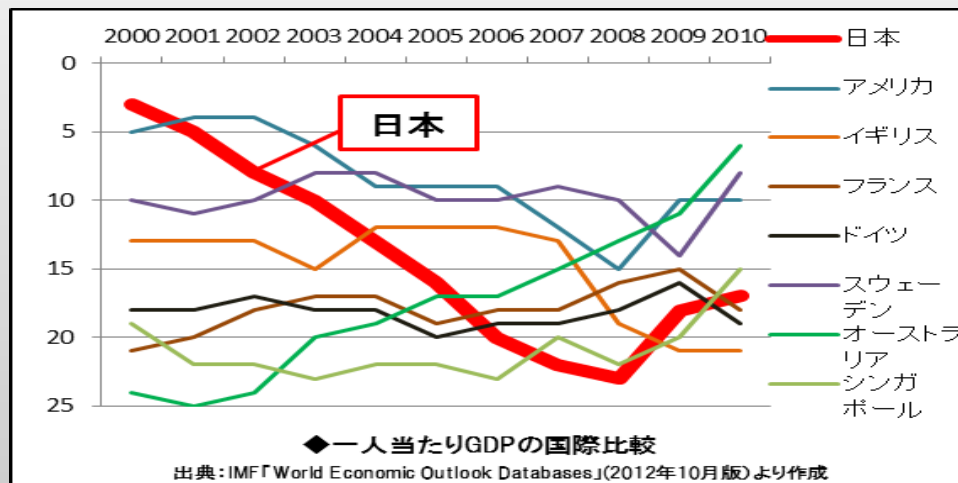
日本の経済的地位の低下

現状

1. 少子化の急激な進行により、生産年齢人口が大きく減少。



2. 一人あたりGDPが2000年の3位から大きく後退。



とるべき成長戦略と大学の役割

○ 個人の可能性が最大限発揮されるよう、ひとりひとりの人材力を強化。

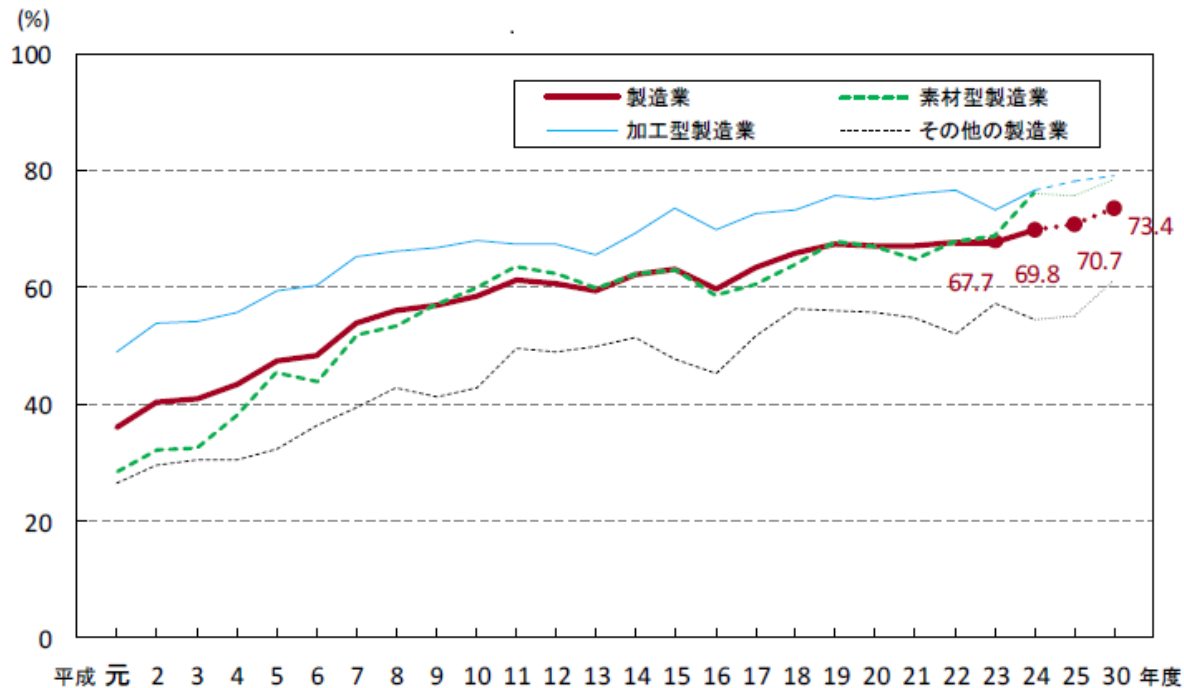
○ 日本の経済再生や活力維持のため、経済活動や研究開発を様々な側面から支える人材を強化。

→ 日本の成長を牽引し、**世界で戦えるグローバル人材**の育成

民間におけるグローバル化の進展

- ・ 日本企業の海外進出は増加傾向。

海外現地生産を行う企業の割合



注) 平成25年度は実績見込み、30年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す(例えば、平成23年度の値は、平成24年度調査において「平成23年度実績」を記入した企業の割合)。

(出典)内閣府「平成25年度企業行動に関するアンケート調査」

日本企業の世界進出

日本企業の海外現地法人企業数はアジアを中心に増加。

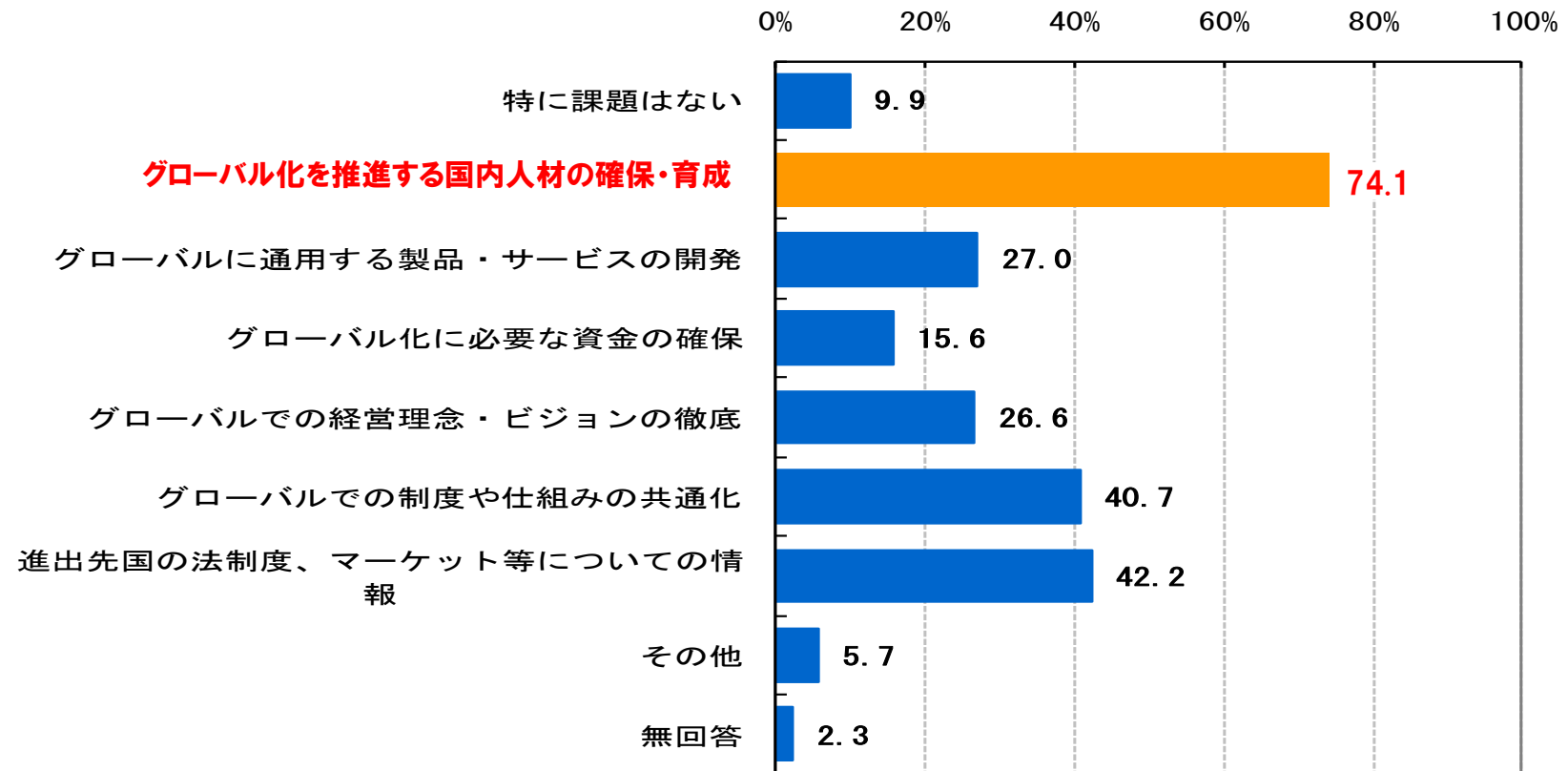
※アジア: 6,345社→15,234社、
北 米: 2,596社→3,216社、
欧 州: 2,147社→2,834社、
中南米: 738社→1,205社
(2002年3月末→2013年3月末)

(出典)経済産業省「海外事業活動基本調査」第32回および第43回調査結果

民間におけるグローバル化への課題

- ・ 海外拠点を設置する企業ではグローバル化を推進する国内人材の確保・育成に課題を感じている企業の割合が高い。

海外拠点の設置・運営にあたっての課題



(出典) 経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月)
アンケート回答企業: 259社(上場企業 201社、非上場企業 58社)

グローバル人材とは

ーグローバル人材育成推進会議「審議のまとめ」（2012年6月）ー

★ グローバル人材の要素

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

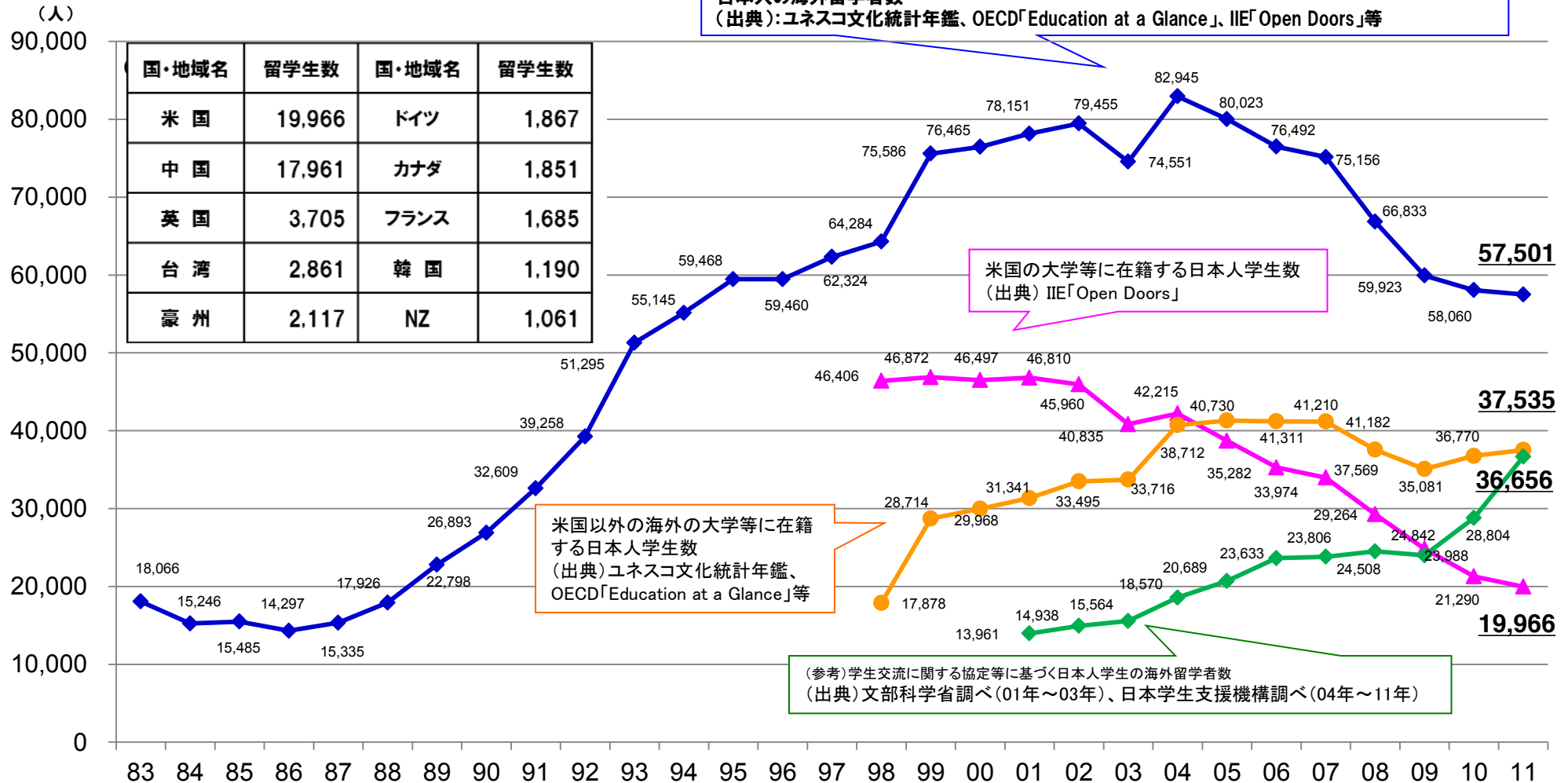
★グローバル人材を含むこれからの中核人材に求められる要素

- 幅広い教養と深い専門性
- 課題発見・解決能力
- チームワークと(異質な者の集団をまとめる)リーダーシップ
- 公共性・倫理観
- メディア・リテラシー
等

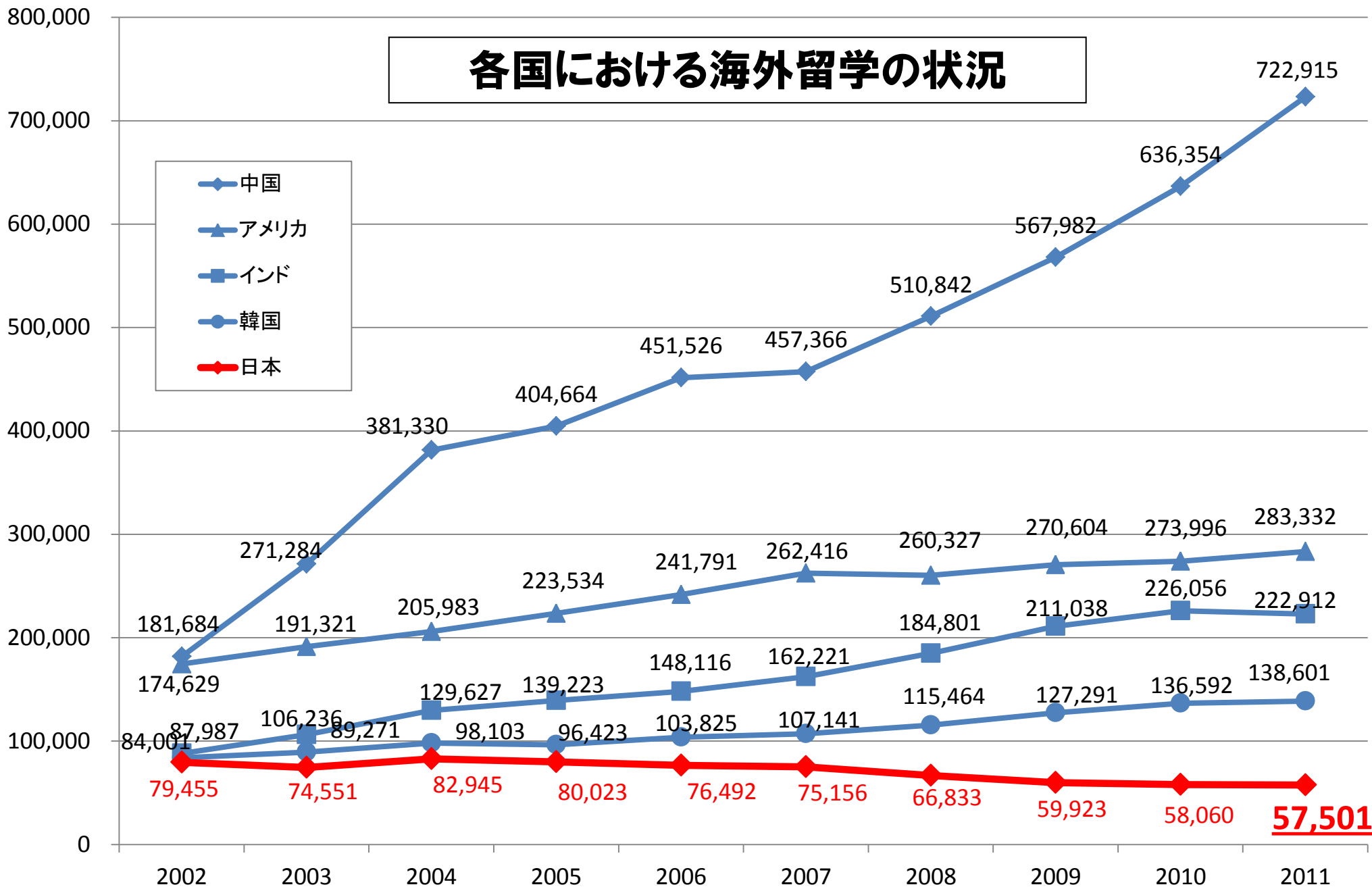
日本人の海外留学の状況

- ・海外留学する日本人学生数は、2004年の8.3万人をピークに2011年は30%減の5.75万人。
- ・米国への減少が著しい。一方、交流協定による交流は増加。

日本から海外への留学生の推移



各国における海外留学の状況



日本人の海外留学の減少と阻害要因等について(1)

- 日本人学生の留学に関する主な障害として、①就職、②経済、③大学の体制に関することが挙げられている。

		件数	比率 (87大学中)
①就職 →	帰国後、留年する可能性が大きい	59	67.8%
②経済 →	経済的問題で断念する場合が多い	42	48.3%
③体制 → {	帰国後の単位認定が困難	32	36.8%
	助言教職員の不足	23	26.4%
	大学全体としてのバックアップ体制が不備	21	24.1%
	先方の受け入れ大学の情報が少ない	9	10.3%
④周囲の理解 → {	両親、家族の理解が得られない	7	8.0%
	指導教員の理解が得られない	3	3.4%
	その他	27	31.0%

※国立大学協会国際交流委員会留学制度の改善に関するワーキング・グループが、各国立大学に対して留学制度の改善に関するアンケートを実施。

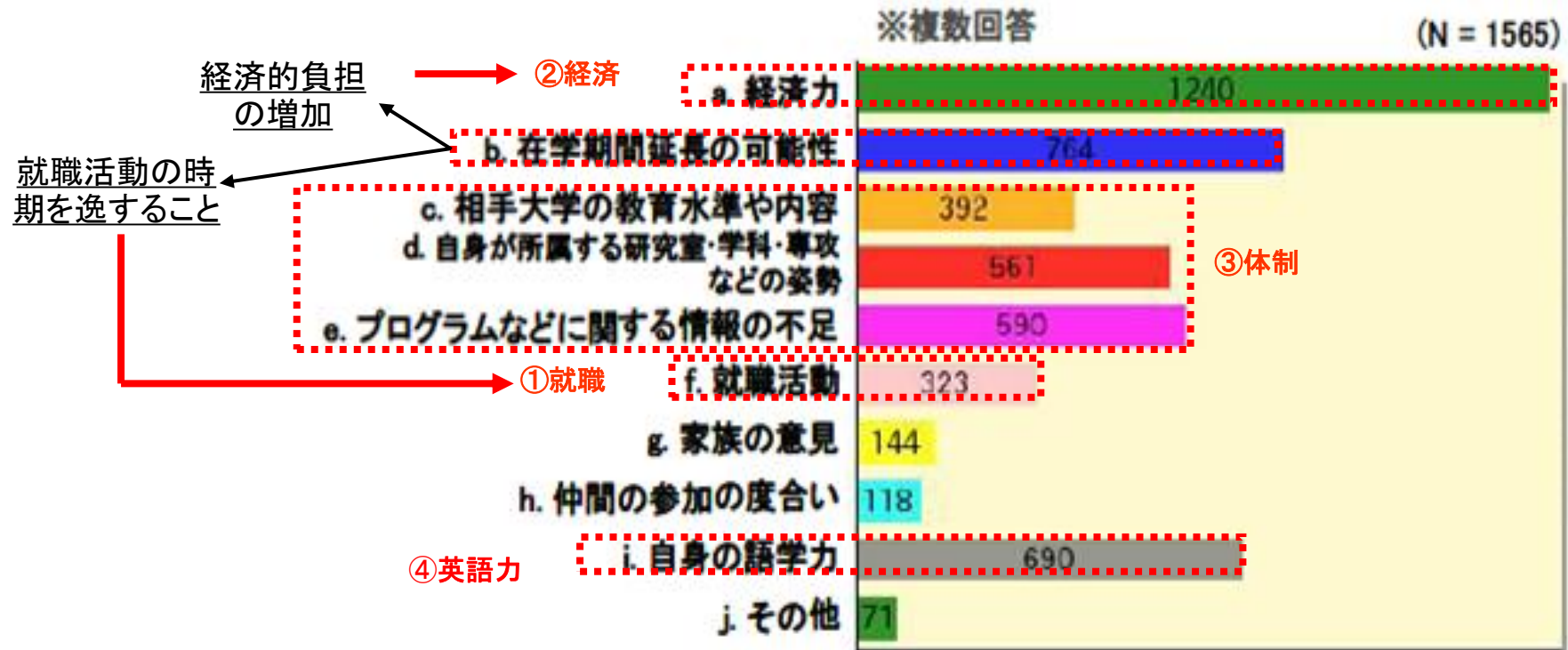
※本調査項目には87大学が回答。

※平成19年1月

日本人の海外留学の減少と阻害要因等について(2)

- 東京大学の学生を対象とした調査等においても、これらが障害となっていることが裏付けられている。

○海外留学を見送る要因



※「東京大学国際化白書」(2009年3月・東京大学)より

大学間協定に基づく日本人学生の留学状況

・日本人の海外留学が減少する中、大学間協定に基づく日本人学生の留学は増加している。

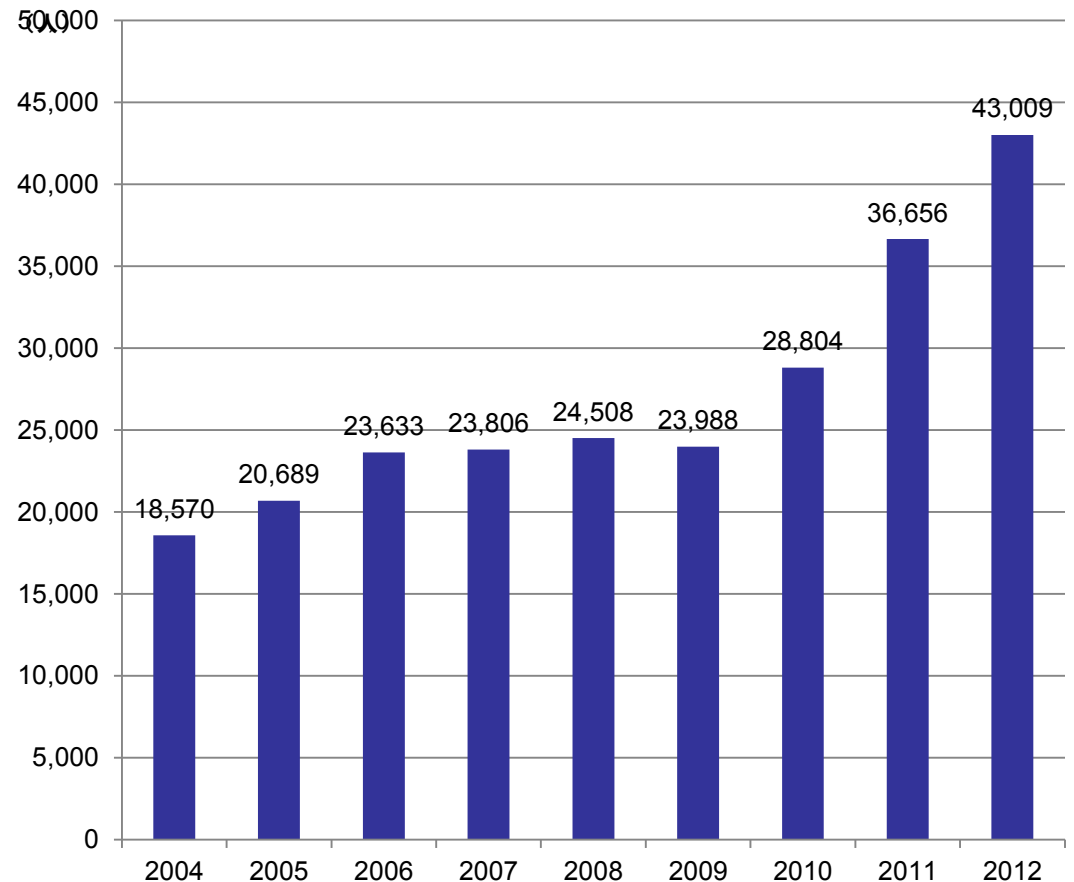
協定数の推移

	国立	公立	私立	総数
2007年度	5,407	519	6,914	12,840
2009年度	7,463	729	8,979	17,171
2011年度	7,847	1,000	10,255	19,102

締結相手国の上位5カ国（2011年度）

順位	国名	件数
1位	中国	3,865
2位	米国	2,662
3位	韓国	2,158
4位	台湾	943
5位	英国	880

大学間協定に基づく日本人留学生の留学状況



海外留学の促進に取り組む姿勢を示した政府方針(閣議決定等)

政府として、日本人の海外留学促進のため、企業、大学等と協力して取り組みます。

○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化

⑦グローバル化等に対応する人材力の強化

世界に勝てる真のグローバル人材を育てるため、「教育再生実行会議」の提言を踏まえつつ、国際的な英語試験の活用、**意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与**、及びグローバル化に対応した教育を牽引する学校群の形成を図ることにより、**2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増させる**。優秀な外国人留学生についても、2012年の14万人から2020年までに30万人に倍増させること(「留学生30万人計画」の実現)を目指す。

また、産業構造の変化に対応した学び直し等の機会を拡大する。

○意欲と能力のある若者全員への留学機会の付与

- ・ 高校・大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に与えるため、**留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。**
- ・ 就職・採用活動開始時期変更【再掲】を行うほか、多様な体験活動の促進に資する秋期入学に向けた環境整備を行う。

○教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)-第2期-

基本施策16

外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化

16-2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進

- **日本人の海外留学者数の大幅な増加(2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増(大学等:6万人から12万人, 高校:3万人から6万人))を目指し, 高校, 大学等における留学機会を, 将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため, 留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進, 給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。**また, 地域や高校, 大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに, 関係府省と連携し, **就職・採用活動開始時期を変更し, 留学しやすい環境を整備する。**

さらに, 様々な交流機会の提供(外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等)や, 子どもたちに国際的な視野を持たせ, 留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。

若者の海外留学促進実行計画(概要)

(平成26年4月23日)

1. 位置付け

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」に掲げられた、「2020年までに日本人留学生を6万人から12万人へ倍増させる」という目標の実現に向け、関係府省庁が具体的にかつ連携して施策を推進していくための実行計画を策定するものである。

2. 趣 旨

- 各関係省庁における「2020年までに日本人の海外留学を倍増」という目標の共有と、達成に向けて政府一丸となって取り組むための場の設定。(関係府省庁の連携体制構築)
- 目標達成に向けた実行計画を策定するとともに、その方針に沿って整理した各省庁の具体策を有機的に連結させ、一体的・戦略的に施策を実施。(具体策の把握・共有)
- 政府が一体となって取り組む体制を整え、産業界や大学等への働きかけを強化。
(ステークホルダーへの働きかけ)

3. 海外留学を促進させるための基本的考え方

- 「2020年までに日本人の海外留学を倍増」という目標達成に向けて、海外留学を阻害する要因を総合的に取り除くため、留学機運の醸成、留学の質の向上、就職支援等、関係府省庁が実施する施策を一体的・戦略的に実施。
- 関係府省庁の施策を有機的に結び付け、それぞれが有する強みを生かしつつ、政府一丸となって必要な施策を講じていくことで、日本人の海外留学を強力に推進し、社会で求められる国際的な資質と能力を備えた人材を育成。

4. 関係府省庁で実行する具体的取組

- ① 留学内容の明確化と質の向上(研究だけでなく企業ニーズも踏まえて)
- ② 就職への影響の回避
- ③ 留学に係る経済的負担の軽減
- ④ 学校の体制整備(カリキュラム編成、単位互換等)
- ⑤ 安全管理
- ⑥ 語学力の向上
- ⑦ 留学機運の醸成
- ⑧ 留学先に応じた対応(減少傾向にある留学先と増加傾向にある留学先)

「グローバル人材育成コミュニティ」の形成に向けて

海外留学を「リスク」から「アドバンテージ」に！

民間

- 企業ニーズを踏まえた海外留学に集中的に支援
「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」(年1,000名程度)
- その他企業等による留学支援

- 経済団体による海外留学に対する評価に係るメッセージの発表
- 企業が評価する海外留学について明確化(採用基準の見直し)
- 就職時期の後ろ倒し、新卒の扱いの見直し

- 産業界が求めるグローバル人材像や留学内容について明確化
- 企業による国内外のインターンシップの実施
- 企業と大学等と連携した留学プログラムの創出

グローバル人材育成コミュニティで取り組むべき事項

官民協働・海外留学支援制度の実施

経済的負担を軽減

就職への影響を解消

質の高い留学プログラムの提供

学校の体制整備

海外留学機運の醸成

政府・学校

- 国全体で必要となるグローバル人材の育成を幅広く支援
(平成26年度予算額70億円)
〔給付支援〕
大学等 平25 10,200名 ⇒ 平26 20,250名
高校等 平25 300名 ⇒ 平26 1,600名

- 質の高い海外留学を実現するための高校・大学等の徹底した国際化を推進
 - ① スーパーグローバル大学等事業(平成26年度予算額99億円)
 - ② 大学の世界展開力強化事業(平成26年度予算額28億円)
 - ③ スーパーグローバルハイスクール事業(平成26年度予算額8億円)
- 外国語教育の強化
 - ① 小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容を発展させるなどの先進的な取組を支援
 - ② 外国語指導助手を活用した指導力の強化

協働

- 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」の実施
- 学生団体を通じた海外留学促進の機運醸成

大学等の海外留学支援制度の創設等

平成26年度予算額:86億円

- 将来グローバルに活躍する意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、**世界に勝てる真のグローバル人材**を育てることが急務。
- 奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生の海外留学をきめ細かく支援する**官民が協力した新たな制度**を創設。

大学等の海外留学支援制度の創設 85億円(対前年度比33億円増)

○海外留学のための奨学金 68億円

- ・長期派遣[1年以上] 6億円
(対象)学位取得を目指し、海外の大学院に留学する者(250人:対前年度比50人増)
- ・短期派遣[1年以内] 62億円
(対象)大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関に短期留学する者(20,000人:対前年比10,000人増)

○双方向交流の推進による 日本人学生の海外留学促進 16億円

- ・短期受入れ[1年以内]
(対象)大学間交流協定等に基づく短期留学する者(5,000人)

日本人の海外留学促進のための広報活動等 1億円(新規)

「日本再興戦略」が掲げる**「2020年までに日本人留学生を6万人(2010年)から12万人へ倍増」**の達成を目指す。

学生の就職・採用活動開始時期の変更について

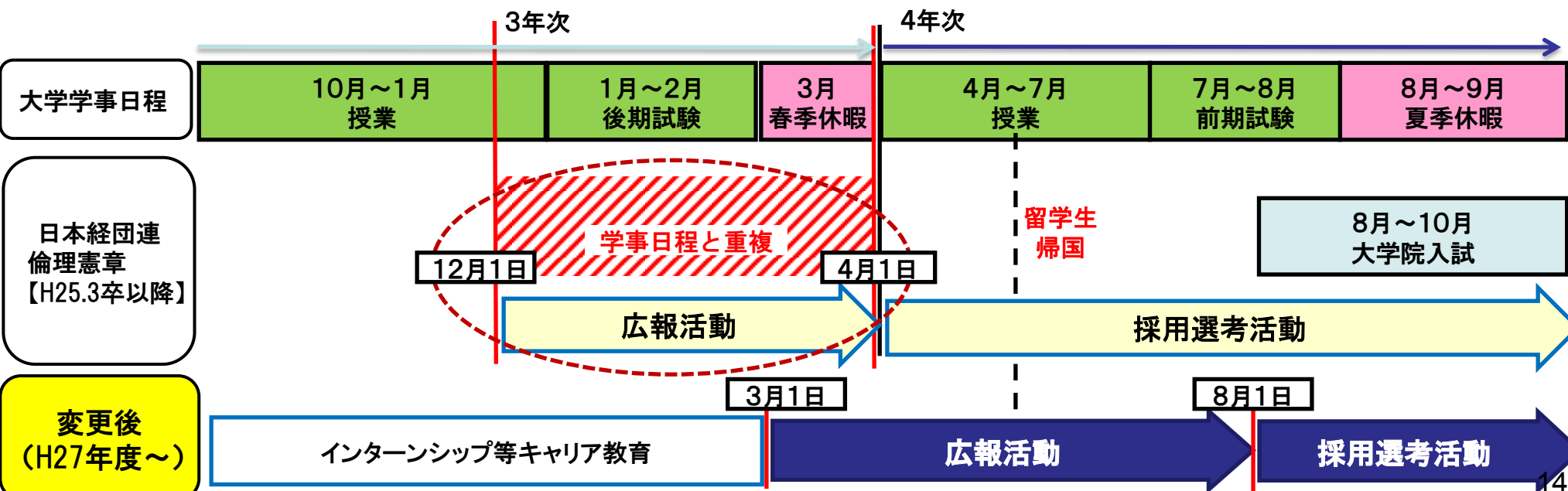
現在の就職活動時期をめぐっては、以下の問題が顕在化

- 倫理憲章の改訂(H23.3)により広報活動開始が3年次10月から12月となったものの、依然として、**大学の授業・試験期間と重複**。
- 学生の成長が最も期待される**3年次の教育に支障**。
- 学生は、**3年次後期の留学をあきらめざるを得ない**状況。

→ このため、就職活動の時期を変更
あわせて、政府・経済界・教育界が一体となって以下の課題に取り組むこととする

- ① 大学においても社会の求める人材を育成するための取組を強力に推進。
- ② 中小企業の魅力発信を強化するなど一層の対策を実施。
- ③ ミスマッチ解消のため、インターンシップに参加する大学生の数の目標設定を行った上で、早期のインターンシップ・キャリア形成支援などを実施。

広報活動開始時期：
卒業・修了前年度の12月→3月
採用選考活動開始時期：
卒業・修了年度の4月→8月



グローバル人材育成コミュニティの形成に向けて

現状・課題

●海外拠点を持つ企業の7割以上※にとって、グローバル化を推進する
国内人材の確保・育成は大きな課題

(※ 出典：経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月))

●諸外国が海外留学生数を伸ばす中、日本人の海外留学生数は2004年以降減少傾向 2004年から2010年で24,885人減少(約▲30%)

目標

大学生等

高校生

日本人留学生倍増

2010

2020

6万人 → 12万人

3万人 → 6万人

目指すべき姿

●質の高い海外経験とグローバルな人的ネットワークを有する多くの人材が、大学等を卒業後に様々な分野で活躍

●国連等の国際機関の中核で活躍する日本人の増加により、世界的な我が国のプレゼンス・影響力が向上

国(日本学生支援機構)、民間、大学が一丸となって我が国のグローバル人材を育成

- 国(日本学生支援機構)、連携企業、大学等が協働で選考・研修等を実施
- 留学だけでなく、インターンシップ等も連動する新たな取り組み
- SNSによる本事業参加学生等のコミュニティを創設し、国(日本学生支援機構)、連携企業、大学等がそれを活用

学生等の成長プロセス

留学目的の明確化

- ・選抜による意欲の喚起
- ・留学目的が明確になることにより、将来の具体的なキャリアプランを描く

質の高い留学

- ・明確な目的を持った優秀な学生が質の高い留学プログラムに参加し、大きな成果を得る
- ・支援メニューに応じ、留学後に活かせる多様な経験を積む

留学成果の定着等

- ・留学経験者が意見交換を行う交流会や、成果発表会等を通じ、留学の成果を真に身に付ける
- ・インターンシップや企業説明会等に参加し、企業理解を促進することにより、就職に向けた雇用のミスマッチを防止

選 抜

成績優秀者だけでなく、高い意志と強い意欲がある学生等を選抜

- 成績要件の設定
- 明確な留学計画、指導教員等による推薦状、面接による選考

事前研修

行っただけに終わらない留学目的の明確化

- 留学希望学生等を対象に、例えばグローバル事業の現状や企業が直面している課題などをテーマに企業若手社員によるワークショップ等を実施。これによる留学目的の明確化と意欲向上をねらう

留学時の奨学金支給

国費及び民間資金により奨学金を支給。民間視点での支援メニューにより多様な学生を支援。

【国費による支援】

平成26年度予定額 70億円
大学生等：10,200人 → 20,250人
高校生：300人 → 1,600人
・奨学金による支援
・留学プログラムの評価 等

事後研修等

留学を真に血肉とするために欠かせないフォローアップを実施

- 個々人の内省を促す仕組みや、経験者同士で意見交換等の交流会を実施
- 留学修了者によるSNSコミュニティを創設し留学目的の実現に向けた取組の継続など

インターンシップ・企業説明会等

留学修了者を対象としたインターンシップ、企業説明会等の実施

- 連携企業が実施する長期インターンシップへの参加
- 連携企業に限定した企業説明会等の開催

連携企業の役割等

企業ニーズに沿った優秀な学生等を選抜するため(希望に応じ)選考への参加

若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

【民間資金による支援メニュー(案)の提供】

- ・今後成長が期待される新興国(アジア等)への留学支援
- ・理系分野(工学・農学・医学等)における留学支援
- ・日本の各地域で活躍することを希望する学生等の留学支援
- ・グローバルリーダーとしての素養を持つ人材、一芸に秀でた人材等、多様な人材への留学支援

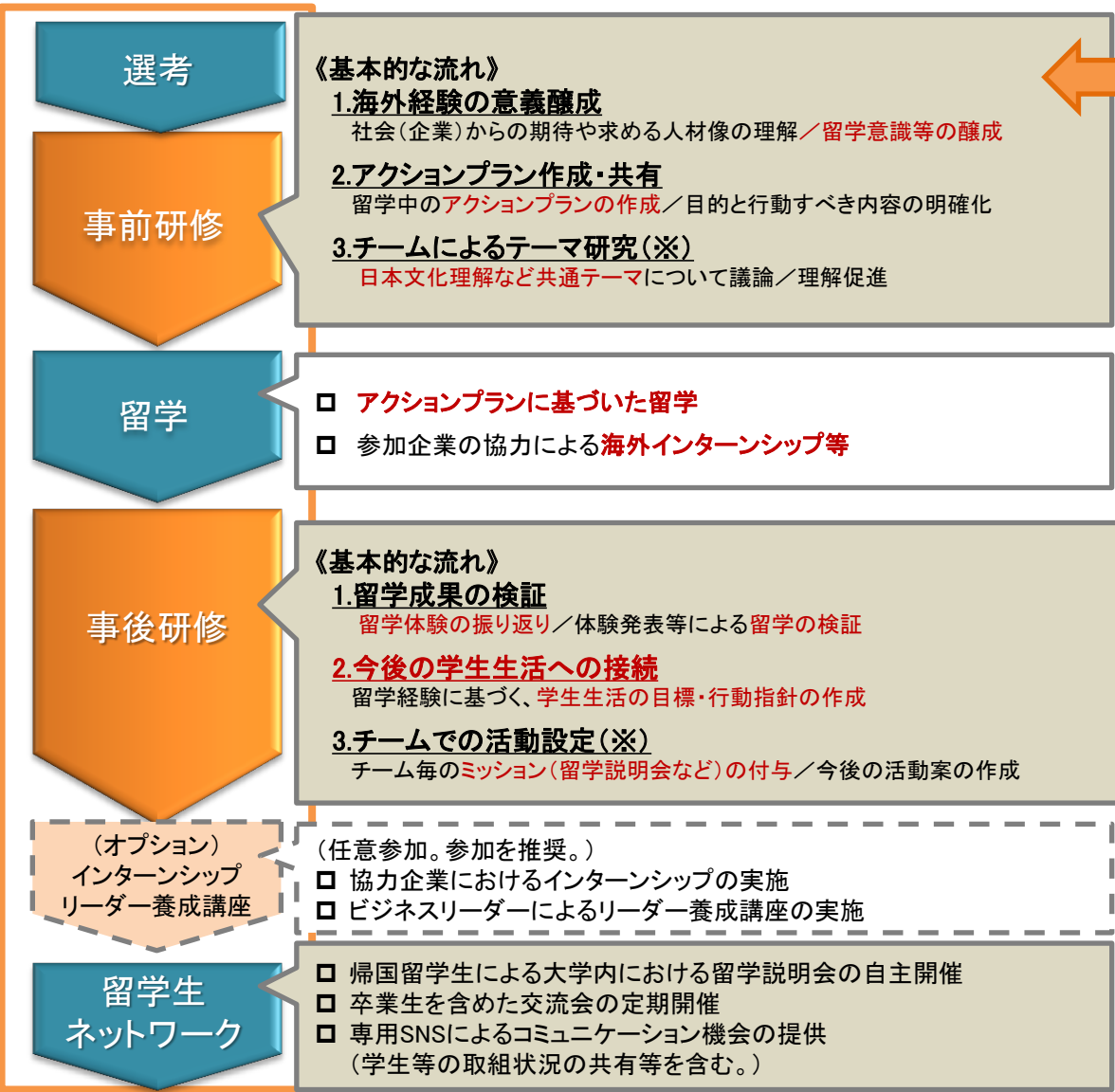
若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

- ・優秀な学生等の発掘
- ・学生等の企業理解増進による雇用のミスマッチの防止

グローバル人材となって実社会へ！

「グローバル人材育成コミュニティ」の仕組み

奨学金の支給だけでなく、**企業の皆様が事前・事後研修での指導等に参画し、企業が求めるグローバル人材を官民を挙げて育成する枠組みを創出**



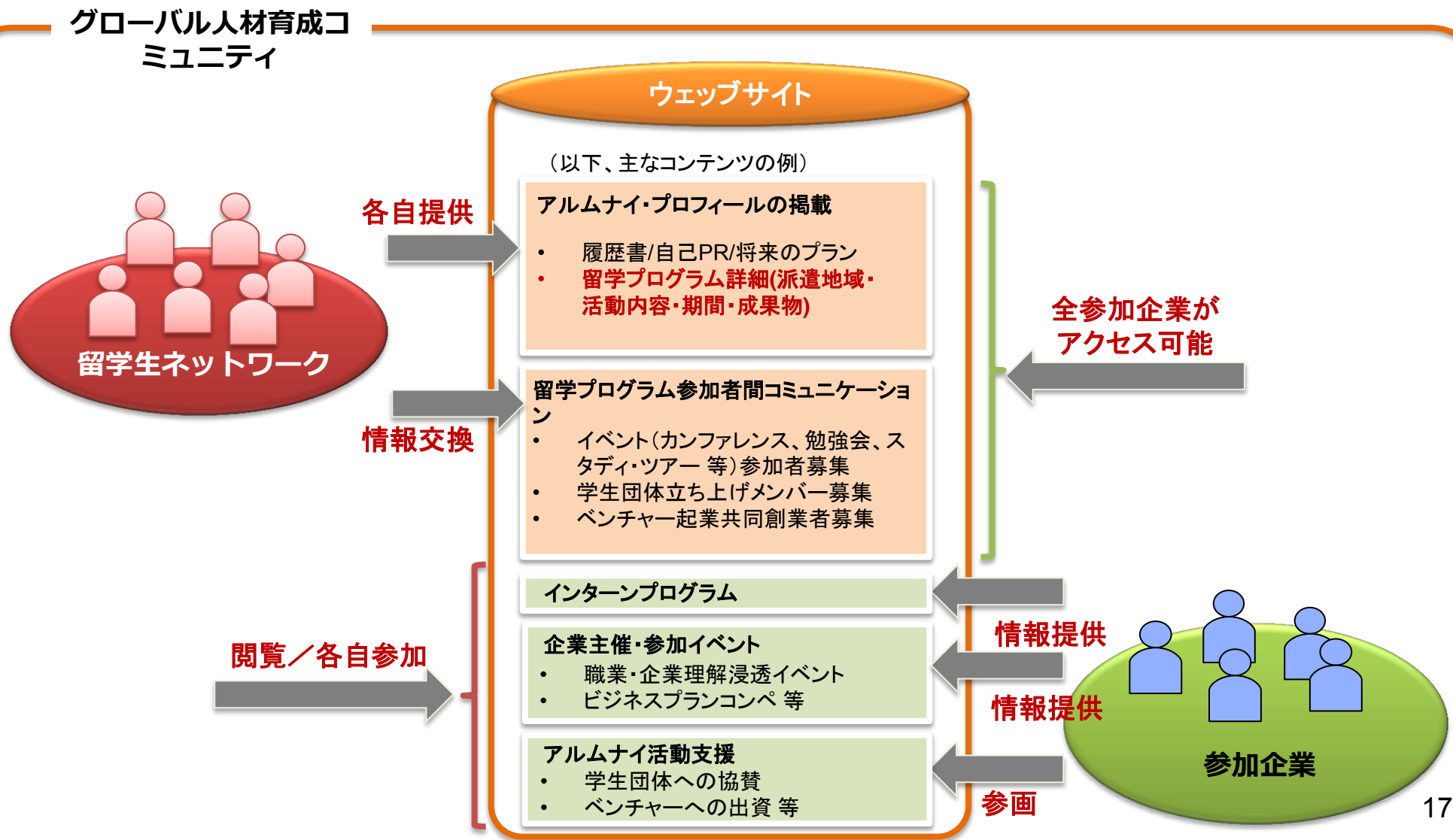
民間による支援メニュー(案)

→希望に応じて、**企業も選考や研修に参加し**、留学計画の内容に関わる。

新興国プログラム	・今後成長が期待される新興国(アジア、中東、中南米等)への留学を支援。
理系人材プログラム	・工学、農学、医学等の理系分野における留学を支援。 ・高等専門学校生も対象。
世界TOP 100大学プログラム	・世界トップレベルの大学で学ぶ学生の留学を支援。
地域人材プログラム	・日本の各地域で活躍することを希望する学生等の留学を支援。 ・帰国後、地元企業にてインターンシップを行い、留学経験を地域に還元。
多様人材プログラム	・芸術、スポーツ等の一芸に秀でた人材等、特色ある人材育成を支援。

「グローバル人材育成コミュニティ」におけるウェブサイトの活用(案)

- 学生等と参加企業が相互にアクセスできる環境を整備。
- 参加企業は「学生等のプロフィールの閲覧、相互の情報発信、学生等による活動への参画」が可能
- 留学前から留学後まで継続して学生等の成長を把握。



官民協働海外留学支援制度 トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム (概 要)

「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する企業からの支援により、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で活躍できる人材”の育成を目的に学生等を支援

＜プログラムの特徴＞

- ・「日本再興戦略」、産業界からの意向を踏まえた支援コースの設定
- ・産業界の求める人材を選抜
- ・留学中の支援だけでなく、留学の質を高めるための事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供

1. 申請対象となる留学コースと平成26年度支援予定人数

支援計画人数:300名(予定)

- ① 自然科学系、複合・融合系人材コース … 150 名
 - ② 新興国コース … 60 名
 - ③ 世界トップレベル大学等コース … 60 名
 - ④ 多様性人材コース … 30 名
- (今後、「地域人材コース」「高校生留学コース」の募集を検討中)

2. 支援の内容 : 奨学金、研修参加費、渡航費、授業料

3. 派遣留学生の要件

- ・事前・事後研修及び留学生ネットワークに参加する学生等
- ・在籍する学校において、正規生として在籍する学生等
- ・留学先機関が受入れを許可する学生等

(参考)官民協働海外留学支援制度トビタテ!

留学JAPAN日本代表プログラムホームページ



URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/index.htm

官民協働海外留学支援制度 トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム 選考結果

申請コース	応募学生数	合格学生数
①自然科学系、複合・融合系人材コース	517人(111校)	159人(67校)
②新興国コース	341人(108校)	44人(33校)
③世界トップレベル大学等コース	329人(65校)	61人(20校)
④多様性人材コース	513人(158校)	59人(41校)
計	1,700人(221校)	323人(106校)

(参考)派遣先地域別合格学生数

地 域	合格学生数	地 域	合格学生数
アジア	71人	北 米	93人
中南米	6人	オセアニア	14人
中近東	4人	ヨーロッパ	122人
アフリカ	13人	総 計	323人

官民協働海外留学支援制度
トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム
支援企業・団体一覧
(平成26年6月30日現在、50音順)

「官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム～」は、以下の企業・団体に支えられています。

(株)IHI	サッポロホールディングス(株)
旭化成(株)	(株)資生堂
(株)アシックス	(株)島津製作所
味の素(株)	(一社)信託協会
伊藤忠商事(株)	JFE商事(株)
稲畑産業(株)	JFEホールディングス(株)
岩谷産業(株)	城北信用金庫
ANAホールディングス(株)	CBC (株)
SBIホールディングス(株)	住友化学(株)
NTTグループ	住友商事(株)
大阪シーリング印刷(株)	住友林業(株)
オムロン(株)	積水ハウス(株)
兼松(株)	双日(株)
川崎重工業(株)	ソフトバンク(株)
キッコーマン(株)	武田薬品工業(株)
キヤノン(株)	ダイキン工業(株)
京セラ(株)	大和ハウス工業(株)
KDDI (株)	テルモ(株)
(株)小松製作所	東京エレクトロン(株)

東京海上日動火災保険(株)	富士ゼロックス(株)
(株)東芝	富士通(株)
東レ(株)	富士フイルム(株)
トヨタ自動車(株)	(株)ベネッセホールディングス
豊田通商(株)	(株)堀場製作所
TOTO (株)	丸紅(株)
(株)ナガセ	ミズノ(株)
長瀬産業(株)	(株)みずほ銀行
(株)ニコン	(株)三井住友銀行
西日本旅客鉄道(株)	三井不動産(株)
(株)ニチレイ	三井物産(株)
(株)日本経済新聞社	三菱商事(株)
日本航空(株)	三菱地所(株)
日本証券業協会	三菱重工業(株)
日本電気(株)	三菱電機(株)
日本ユニシス(株)	(株)三菱東京UFJ銀行
阪和興業(株)	八木通商(株)
パナソニック(株)	(株)LIXILグループ
東日本旅客鉄道(株)	(株)リクルートホールディングス
(株)日立製作所	(株)ローソン
日立造船(株)	

御支援いただく企業・団体におかれましては厚く御礼申し上げます。

引き続き、御支援企業を募集しています。

